



文科省 令和7年度学校の働き方改革のための取組状況調査結果 持ち帰り業務、把握の教育委員会は4割にとどまる 「枚方がとびぬけて進んでいる」…わけでもなさそう!?

中学校 4割が月45時間超、持ち帰り業務把握は4割だけ

文科省は毎年行っている教育委員会の働き方改革の取り組み状況調査の結果を公表。中学校では以前4割が月45時間超の時間外業務となっていることが示されました。

今回は給特法改定に伴う新たな項目も含まれています。今回初めて調査された「持ち帰り業務」について、把握している教委は4割にとどまっていることが判明。

文科省はこの点について、「非常に課題意識を持っている」、教委に対し実態の徹底を求め、把握率100%を目指すとしています。(教育新聞3/10)

枚方教組もこの間、交渉などで休憩時間の取得状況、持ち帰り時間の実態把握を市教委に強く求めてきました。また、出退勤システムで、休憩時間の取得状況にかかわらず自動的に45分の休憩を取得しているように処理されたり、退勤時間以降も学校で業務した場合に「自動的に15分休憩を取得」していると処理されている点についても、問題点を追及してきています。抜本的な対応が早急に求められます。

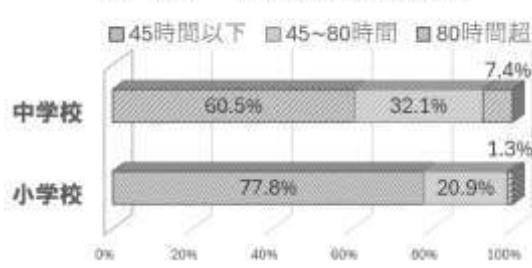
働き方改革「枚方がとびぬけて進んでいる」…わけでもなさそう!?

枚方はこの間「笑顔の学校プロジェクト」を進めて、全国に先駆けて働き方改革を進めてきたと取り上げられてきましたが、今回の調査を見ると、「枚方がとびぬけて進んでいる」というわけでもなさそうです。

「笑顔の学校」の取り組みを進めて「学校での業務見直し」を進めて時間外を減少させてきたとされる一方、ICT、タブレットの取り組み、「幼保小架け橋事業」「枚方スタンダード」「PBL(課題解決型学習)・探求学習」などが市教委から次々と求められ、研究指定や研究発表など本来の学校の日常の教育活動以外の「特別で先進的な取り組み」が増やされ、求められてきていることがあります。

3月にも改定給特法を踏まえた、時間外の在校時間を月30時間以下に向けた働き方改革の計画策定が控えています。市教委が学校に求める課題や、教育活動を拘束する指示こそ見直し、削減すべきです。

月平均・時間外在校時間



大阪府下での「45時間以下」の割合、平均時間外在校時間数(上位)			
月時間外在校等時間「45時間以下」である教員の割合(多い順)		月時間外在校時間平均時間数(少ない順)	
小学校	中学校	小学校	中学校
千早赤阪村 97.70%	千早赤阪村 99.50%	千早赤阪村 16.7時間	千早赤阪村 17.3時間
寝屋川市 95.70%	寝屋川市 85.70%	箕面市 20.0時間	岸和田市 27.7時間
箕面市 91.80%	岸和田市 78.70%	太子町 21.7時間	寝屋川市 27.7時間
忠岡町 91.30%	大阪狭山市 73.10%	寝屋川市 22.4時間	大東市 28.6時間
太子町 89.00%	四條畷市 70.50%	忠岡町 22.8時間	四條畷市 32.5時間
狭山市 88.70%	豊中市 67.00%	東大阪市 23.0時間	狭山市 33.0時間
高石市 88.20%	守口市 66.30%	狭山市 23.0時間	泉大津市 36.9時間
能勢町 88.00%	河内長野市 66.20%	枚方市 24.3時間	河内長野市 37.3時間
枚方市 86.10%	箕面市 64.10%	全国平均	
	泉大津市 63.40%	小30.6時間、	
	枚方市 63.40%	中40.4時間	
		枚方市 39.0時間	

令和7年度 教育委員会における学校の働き方改革のための「見える化」調査(文科省)より

文科省 令和7年度教員不足実態調査

教員不足3827人、4年前で2倍近くに増加(2026年5/1時点) 大阪府は小:64人、中:40人、(枚方は同時期 小:3人、中:4人)

文科省は3/5に教員不足実態調査を公表、全国の公立学校で生じている「教師不足」は全体で3827人に上り、前回調査した2021年度に比べて1.85倍に増えていることが、明らかになりました。

特に小学校担任の不足への対応で、担任外の専科教員や、首席、指導教諭、管理職なども含めて代替することで学校の教育活動の何とか維持していることも浮かび上がっています。(5/1時点です!!)

この教員不足数は2025年5月1日時点の数字で、現実には2学期、3学期になるにつれて、育産休、病休、途中退職が増え、代替教員も見つからない状態が拡大していています。

多すぎる大阪の講師任用、茨城県のように正規教員の採用拡充を

文科省の教員不足数は、国と府が配置する教員数への不足であり、枚方市独自のダブルカウントの講師の不足数は含まれていません。

学校に配置される教員の雇用形態別の人数も同時に公表していますが、大阪府は全国の中でも異常なほど講師(臨時的任用教員)の数が突出しています。本来正規教員を配当すべきところに大量の講師をあてがうことで、病休、育産休が発生した時の代替講師が不足する状況が慢性的になっています。

茨城県のように正規採用の教員を大幅に拡充していくことが必要です。

自治体によってばらつきがあり、不足数の多い自治体が全体を押し上げている

市教委によると、枚方は5/1時点で小学校3人、中学校4人の未配置があったとしています(府下には41の市町村があります(政令市のぞく))。大阪府の教員不足数が小学校64人、中学校40人と比べ、枚方の数が少ない割合といえます。

この点でも文科省は、「教員不足には自治体によってばらつきがあり、不足数の多い自治体が全体を押し上げている」としています。

枚方ではダブルカウント講師も昨年16名不足のままスタートして各学校で、学年学級運営に大きな影響が出て、困難な状態に至る例も聞かれます。

働き方改革と同様、教員不足の対応のためにも、教育委員会が学校や教員に求める課題、具体的な教育活動への指示を抜本的に見直し削減していくことは不可欠です。

府教委、通勤手当制度の改正を通知

最安運賃より利便性、時短経路を認定、自動車通勤の駐車料金補助も

府教委は3/3に市教委に対して、通勤手当制度の改正についてを通知しています。

電車の通勤経路の認定基準を、「時間短縮、乗り換え回数減」を理由に、より柔軟な経路を認定する

従来は最安経路を基準に、時間短縮、乗り換え回数減の経路を認めてもらう場合でも、最安経路の5割以上は認められませんでした。が、「5割増し」の条件が廃止されるなど、より柔軟に認定できるようになります。

また、自動車通勤で駐車場を利用する場合、月5000円を上限に給付が行われることになっていますが、詳細を決定してから、学校へ通知されるため、後日の通知になっています。

鉄道経路、駐車場など距離のある通勤で経済的にも負担が大きかったものが、改善されます。府労組連でも長く要求・交渉してきたものが実現することになります。

引き続き、働きやすい職場を求めて、力を合わせて声を上げていきましょう。

府立高校入試 1.05 倍、全日制 54 校で定員割れ 維新流「私立無償化」公立も私立も広がるゆがみ

3/11(水)に大阪公立高校の一般入試が行われました。

昨年は公立高校の半分以上の65校が定員割れ、平均倍率 1.02 倍と最低を記録した上、寝屋川高校など伝統校さえ定員割れとなる異常な状況になりました。

府立高校、10年で21校募集停止、今後さらに32校程度統廃合へ

今年は、昨年に比べ、志望校の分散もありやや緩和されたとはいえ、全日制で 54 校が定員割れ、普通科では全体の約 4 割にあたる 30 校が定員割れとなりましたとなっており、公立高校には厳しい状況が続いています。

大阪では維新の会によって、条例で3年連続定員割れで自動的に統廃合検討の対象校とされ、この間の10年で、21校が募集停止、統廃合されています。

北河内でも門真西高校が、2027(令和9)年募集停止を府の教育委員会会議で決定。

大阪府は昨年、今後 15 年で32校程度を統廃合する計画を決めており、枚方の公立高校も含めて、さらに統廃合が進められようとしています。

自転車を通える公立高校がなくなっていく、貧困やさまざまな困難を抱えながら、学び進路を切り開いていこうとする子どもたちの道を閉ざしかねない事態になっています。

私立高校でも「無償化」で拡大する歪んだ実態

一方、私立高校も「無償化」で生徒が集まっているのは一部の学校で、半分以上は定員割れで苦しい経営になっています。去年夏の甲子園出場校の柏原高校も生徒減少を理由に、募集停止が公表されています。

また、大阪で「無償化」対象となる「授業料」は人件費に充てられ、「63万円」をれを超える分は学校が負担するため、教員の勤務条件、雇用に深刻な影響が出ています。

府内私学の非正規率49.6%(全国ワースト3)、常勤教員の平均勤続年数10.7年(全国平均15.4年)。先生たちは生徒集めにばかり駆り出され、夏休み、盆休み返上でオープンスクールなどに駆り出されています。

「教員の欠員が埋まらず、3クラスを視聴覚室に入れて『授業』『講師が集まらず週6日制を、週5日制に」「新入生をクラス48人×25学級編成に」など教育条件の悪化が急速に拡大しているとされます。

万博・カジノ IR につぎ込むお金を府民の暮らしと教育に

大阪では維新の会が、万博やカジノ・IR の開発のために府民の財産や税金を次々投入してきました。

しかし、府民生活の安定や、地域の長期的な発展のためには、府民の暮らしや教育のために十分な予算を投入することことが不可欠です。

北河内の公立高校出願状況		2026年入試	2025年入試
寝屋川	普	1.24	0.94
西寝屋川	普	0.45	0.55
北かわち鼻が丘	普	0.81	0.9
枚方	普・国際	1.07	1.08
長尾	普	0.56	0.63
牧野	普	1.01	1.16
香里丘	普	1.23	0.96
枚方津田	普	0.83	0.92
いちりつ	普・理数・英	1.01	0.93
守口東	普	0.81	1.02
門真西	普	0.43	0.7
野崎	普	0.63	0.51
緑風冠	普	0.91	0.92
交野	普	0.93	0.69
四條畷	文理学	1.35	1.44
枚方なぎさ	総合学	0.93	0.86
芦間	総合学	0.93	1.03
門真なみはや	総合学	1.10	0.95

地域の学校に進学する生徒が、卒業後、地域の産業や生活を支えていくうえで重要な役割を果たします。公立高校でも少人数学級を拡充し、ぼろぼろの校舎、設備を早急に更新すべきです。私立高校についても、入学人数にかかわらず、1校当たりの経常経費の助成を拡大して、安心して働ける環境づくりを充実させることこそ必要です。

アメリカ・イスラエルのイラン攻撃の即時中止を 全日本教職員組合 直ちに武力行使を停止し、報復の連鎖を断ち切ることを 国連憲章・国際法に基づく、対話と外交による解決こそ

大教組、枚方教組の加わる全日本教職員組合(全教)は、アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃について声明を発表しました。

アメリカ・イランで核開発をめぐる協議が行われている最中に引き起こされた、アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃は、国連憲章に明らかに違反するものです。さらに、トランプ大統領がイランの体制転覆を公言するなど、国際法を無視した振る舞いを見過ごすことはできません。

この点で、ヨーロッパ各国にはアメリカによる攻撃を政府が、批判や、アメリカと一線を画す国が広がっています。国連憲章、国際法を堅持し発展させていくうえで極めて重要な判断と行動です。

しかし、高市首相は国会で追及されても、一切この点について明言せず、逆にイランの核開発疑惑にその責任を転嫁鶴かのような態度に終始しています。

アメリカを明確に批判し、トランプ大統領の脅しにもひるむことなく、毅然とした態度をとったスペイン首相との違いが際立ちます。

一方で、日本の国会では防衛費を当初予算で約9兆円、敵地攻撃兵器の大増強が行われ、イラン攻撃が続くさなかに各地で長距離ミサイルの配備が次々行われています。

それに伴う財源として、マスコミもあまり取り上げず、国民に十分知らされない中で、「防衛増税」が着々と進められ、社会保障費の大規模な削減が進められようとしています。

また、国民を監視し、表現や言論自由を奪うスパイ防止法案や憲法改正の動きが強めています。

国連憲章と、日本の平和憲法を守り発展させていくことこそ、世界の平和と、人々の暮らしを守っていくものにほかなりません。

職務を果たせない指導者が、戦争の煙幕で失敗を隠し、一部の者の懐を肥やすことは断じて容認できません。世界が病院ではなくミサイルを造るとき、利益を得るのはごく一部の者だけです。(スペインのペドロ・サンチェス首相)

新歓まなび庵 4/4(土)14:00 ラポールひらかた 「子どもとつながる・子どもをつなげる学級づくり」 ～遊びで広げる輪・学びで深まる輪～

実践報告 市川愛華さん(平野小)

新年度のスタートに、クラスづくりや授業づくりの実践報告が聞けます。クラスづくり・授業づくりのポイントを経験にもとづいた具体的な進め方、クラスや授業に活かせる教材もたくさん。交流の中で、こんな時はどうしたら?職場では聞けないこともたくさん交流できます。どなたでも参加できます。 終了後、飲み会交流会予定

全教(全日本教職員組合)の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう